

信秋タイムズ

第17号

2021.4 発行
発行：佐藤のぶあきを
後援する会 討議資料

常日頃からのご支援に対し心から感謝申し上げます。

令和2年9月16日に菅新政権が発足しました。

佐藤信秋は

1. コロナ収束に向けた対策
2. 国土の強靱化に配慮した積極的な経済対策
が何よりも重要と主張、実践して参ります。

去る12月11日に国土強靱化5か年が決定致しました。強靱化計画は見方によっては800点から1000点、これも皆様のご支援のおかげで、現時点では満足すべき結果かと思えます。

1. 長期的 — 3年から5年に延長
2. 拡充 — 老朽化対策やらミッシングリンク解消など
3. 規模拡大 — 3年で7兆円から5年で15兆円に。
約3割増
4. 別枠 — 通常予算に「加速化」として上積み
5. 計画的に — 閣議決定してKPI(数値目標)で政府として約束。かつて行なわれていた五ヶ年計画とは雲泥の違い。かつての五ヶ年計画は、要求官庁の言い分。今回は政府の約束。
6. 当初予算で — 今回は15ヶ月予算で補正で大幅に前倒し。

従って、5年分の基本線は決まりです。

表-1 国土強靱化5か年加速化対策

事業規模	概ね15兆円
うち公共インフラ関係	概ね6割程度
所要総国費	概ね7兆円台半ば
うち公共インフラ関係	概ね8割程度

佐藤信秋事務所作成

表-2 国土強靱化予算関係国費 (国費：兆円)

(a) 令和2年度公共事業費当初国費	約6.1
(b) 令和2年度公共事業費当初国費 国土強靱化緊急3か年	約0.8
(c) 令和2年度第3次補正国費 国土強靱化加速化5か年	約1.7
(d) 令和3年度公共事業費当初国費	約6.1
(c+d)/(a+b)	概ね1.13

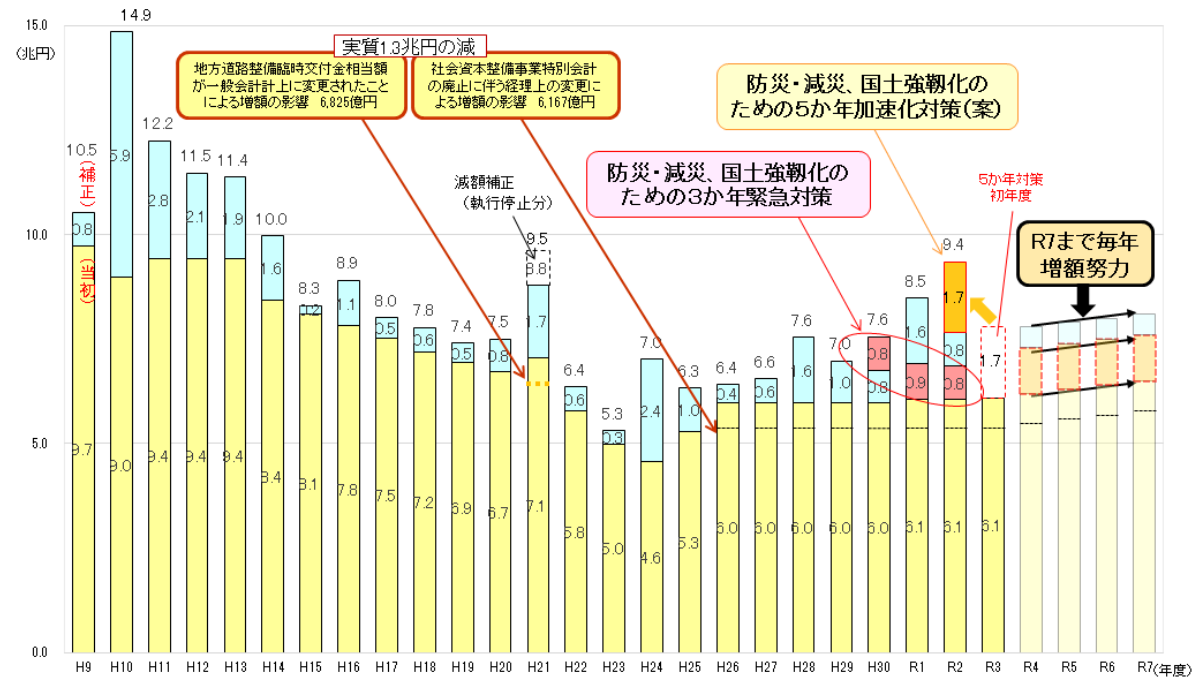


国土再生クラブ
入会のお願い
<http://www.kokudo-saisei.net/>



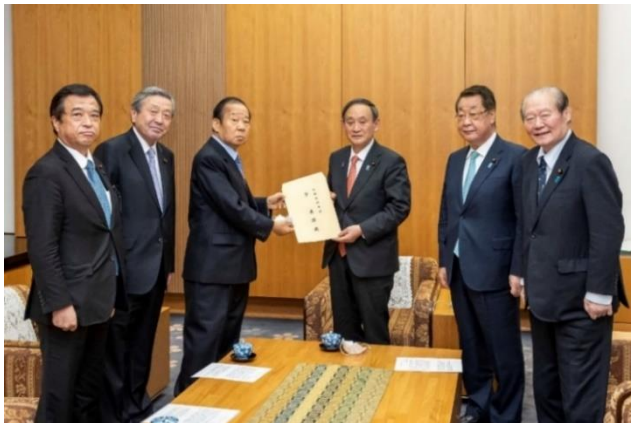
メール会員QRコードより空メール
本内容は、のぶあき通信246号にて配信

公共事業関係費の推移(政府全体)



※ 本表は、予算ベースである。また、計額は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。
※ 平成21年度予算については、特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額(6,825億円)が一般会計上に変更されたことによる影響額を含む。
※ 平成23-24年度予算については、同年度に地域自主財源交付金に移行した額を含まない。
※ 平成26年度予算については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額(6,167億円)を含む。

佐藤信秋事務所作成



令和2年11月11日(水)国土強靱化推進本部



令和2年7月22日(水) 令和2年豪雨災害対策本部



令和2年7月10日(金)
国土強靱化推進本部及び令和2年豪雨災害対策本部



令和元年10月29日(火)
令和元年台風19号非常災害対策本部

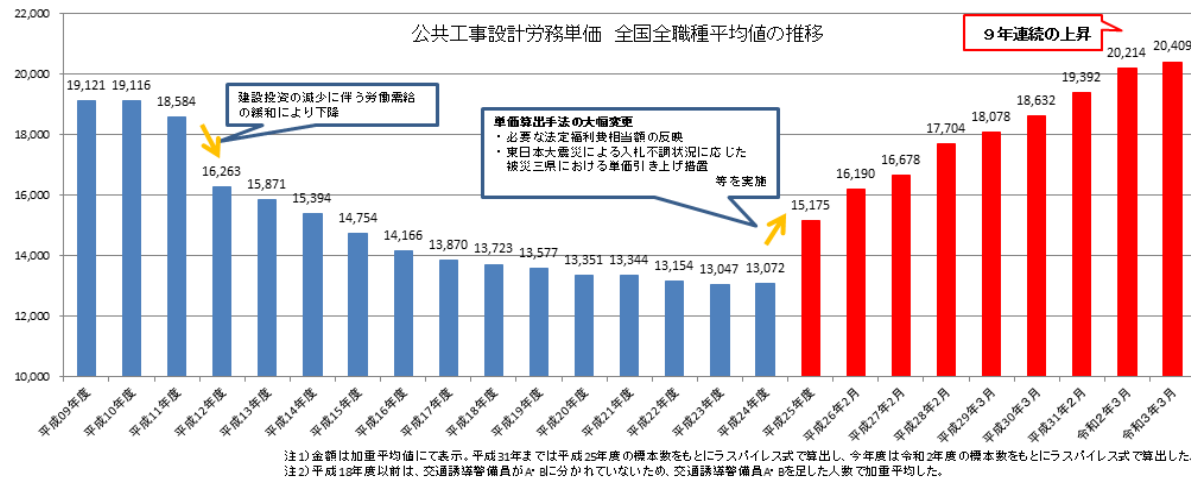
建設産業を新3K(給料、休日、希望)の

魅力ある職場に

1. 新3K(給料が良い、休日が取れる、希望が持てる)の職場にしよう!
2. 新3K 実現の為に想いを結実させた品確法の改正!
3. 従業員の給与、賃金のアップを!

令和3年3月から適用する公共工事設計労務単価について

○全国全職種平均値は新型コロナウイルスの影響を踏まえた特別措置を実施し9年連続の上昇



参考：近年の公共工事設計労務単価の単純平均の伸び率の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	R03	H24比
全 国	+15.1%	+7.1%	+4.2%	+4.9%	+3.4%	+2.8%	+3.3%	+2.5%	+1.2%	+53.5%

注3)伸び率は単純平均値より算出した。

4. 適正な積算を!
5. 落札率をあげること!
6. 工期の平準化!
7. 経営環境の改善!
 H21 +1.1% R1 +4.3%
 (建設業売上高営業利益率、財務総合政策研究所法人企業統計調査より)

8. インフラの整備管理費用(公共事業関係費)をあげること!

(国費 単位:兆円、年度)

	R2 当初	R2 強靱化緊急	R2 三次補正	R3 当初(案)
全国	6.1	0.8	1.7	6.1

R2 三次補正は国土強靱化のための5か年加速化対策分

9. 事業の長期的見通しを!

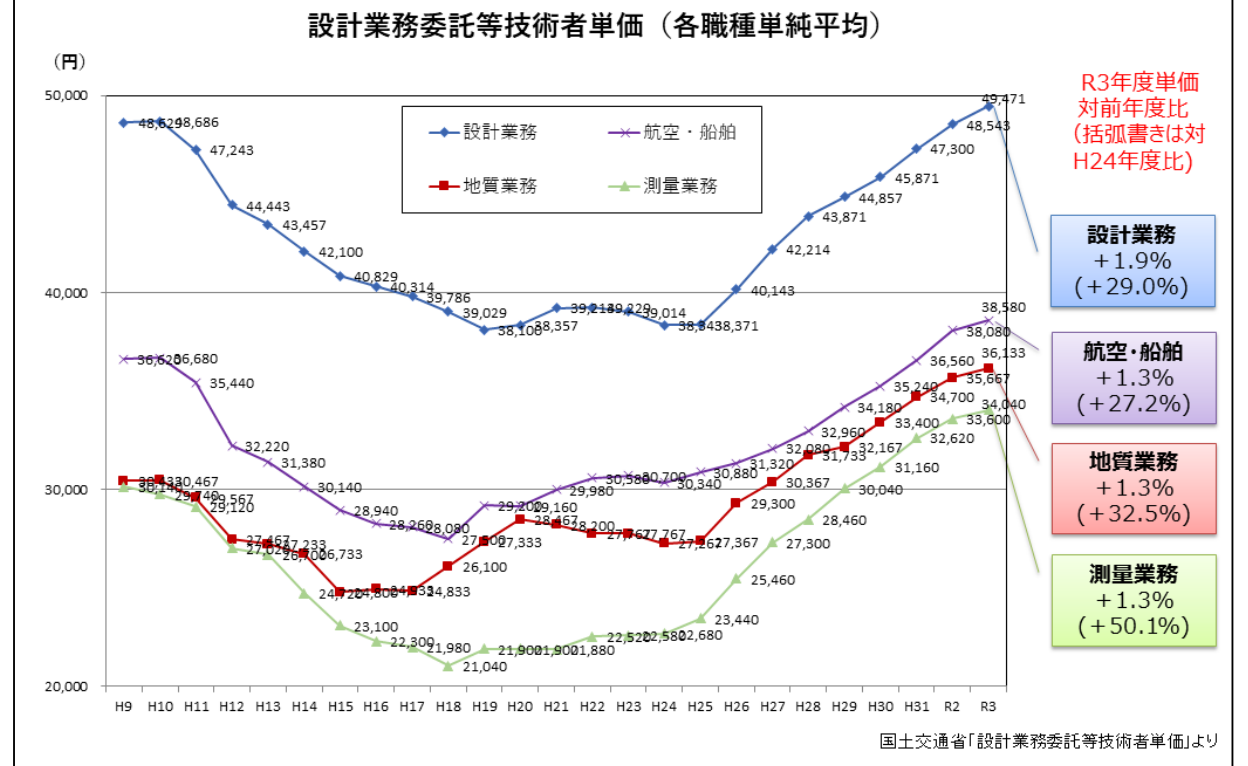
R3年からR7年まで強靱化加速化対策で5か年15兆円、R3年度分はR2年度第三次補正で前倒し。

設計業を新3K(給料、休日、希望)の

魅力ある職場に

1. 新3K(給与が良い、休日が取れる、希望が持てる)の職場にしよう!
2. 新3K 実現の為に想いを結実させた品確法の改正!
3. 従業員の給与、賃金のアップを!

設計業務委託等 技術者単価の推移



4. 適正な積算を!
5. 落札率をあげること!
 H19に測量設計業務にも低入札調査基準を設置。
6. 工期の平準化!
7. 経営環境の改善(営業利益率)!
 設計業務：H22 +2.6% H29 +7.6%
 地質業務：H22 +1.9% H29 +6.6%
 測量業務：H22 +1.6% H29 +4.3%
 (国土交通省建設市場整備課資料より)

8. インフラの整備管理費用(公共事業関係費)をあげること!

(国費 単位:兆円、年度)

	R2 当初	R2 強靱化緊急	R2 三次補正	R3 当初(案)
全国	6.1	0.8	1.7	6.1

R2 三次補正は国土強靱化のための5か年加速化対策分

9. 事業の長期的見通しを!

R3年からR7年まで強靱化加速化対策で5か年15兆円、R3年度分はR2年度第三次補正で前倒し。